

一般財団法人アーネスト育成財団

第4期(平成27年度)

事業計画(案)

1. 事業概要

日本経済は上向きになったといわれているが、円安になっていることもあり、「失われた30年」に向かっていることを否定できない。GDPが、国際的な指標と見れば受け止めるべき状況にある。

日本経済低迷原因の一つに起業が少ないことと、多くの企業が守りの経営に終始していることがある。日本には、良い技術や技能があるにも関わらず、事業化の壁は高く、起業するベンチャーや新規事業に取り組む企業は少ない。我が国の持続的な成長と活性化には、実践的な起業家や事業家などの経営人財の育成と活用に取り組む必要がある。当財団の役割を改めて再認識している。

第3期を振り返ると、当財団の公益目的事業である「人財の育成と活用に関する事業」に取り組む、一步一步ではあるが成果を上げている。財団の活動への期待が年々高まってきている。

第4期では、第3期までに取り組んできた財団の公益目的事業である「人財の育成と活用に関する事業」に引き続き取り組むとともに質の向上や財団の認知度を高めることなどに取り組むたい。

また、前々年度から取り組んできた公益認定の申請について、2015年10月2日付で「公益認定の基準に適合するとみとめることは出来ないので、不認定」とする答申が出された。引き続き、不認定の原因の分析をするとともに、当財団の公益性を訴える広報活動に取り組む。

2. 技術経営人財育成セミナーの開催

「変革期のリーダーが学ぶことは何か」というテーマで、本年度も昨年度に引き続きセミナーを2か月に1回程度開催する。

参加定員18名とし、財団内会議室で実施する。技術経営人財の育成と活用に関する研究委員会の委員を中心に、経営者や経営経験者が参加し、講師の問題提起に対して意見交換を主体とするセミナーとする。引き続き、講演者と参加者との意見交換の中から新しい気付きや知見を得ることを心掛けていく。

現状、経営の教材の多くは米国の経営ビジネス書がほとんどで、日本人の経営者によるビジネス体験に基づいた経営書は少ない。本セミナーでの意見交換で出た内容を議事録としてホームページなどで公開していくことで、日本型経

営、日本の技術経営(MOT)を整理する取り組みを昨年度に引き続き取り組む。

3. 西河技術経営塾

本実践経営スクール(西河技術経営塾)は、基礎コース、リーダーコース、指導者コースの3つの階層で構成した。

「基礎コース」は、2015年9月に第3期の塾生6名を迎え開塾した。2期生までの成果と反省を踏まえて、技術経営実務に役立つ基礎知識および創造力の鍛錬に取り組む。

「リーダーコース」「指導者コース」は、前年度に立ち上げた「上級コース検討研究会」のなかで、そのあり方の答申案を2016年9月末までに作成する。

「リーダーコース」は、技術経営人財の養成およびリーダー力の向上に取り組むコースで、「指導者コース」は、技術経営人財を指導・育成できるコンサルタント、つまり当実践経営スクールの指導者(教員)を育成する目的のコースである。

4. 調査研究委員会

(1) グローバル研究会(世界経済の動向調査)

財団事業計画の事業概要であげている「世界経済の動向調査」の具体化として、「グローバル研究会」(座長 前田光幸)に引き続き取り組む。ビジネスのグローバル化への対応を考えると必ずしも経済だけではなく、文化、宗教、マナーなどがあり、「グローバル研究会」として取り組んできた。2年目にあたる本年度は、研究会での成果を整理し、書籍として出版することに取り組む。

今期で2年間の活動を終える。

(2) ヒューマン・リソース・マネジメント(HRM)研究会(仮称)

グローバル化が進行している。日本型経営におけるグローバルマネジメント人財の育成と管理が課題となる。日本型経営の良さを残しながら、グローバル人財をいかに育成し、日本企業の中に取り込める企業になれるのか。

研究会の構成メンバーは、現状、打診中である。

今年度中に研究会の立ち上げを行う。

5. 事業資金の提供

昨年度に引き続きベンチャーや新規事業に対する創業支援や事業創生を行うための資金の提供および投資を行う。

事業化の成功率を高めることを目的に、「金も出すが、経営人財も提供する」「事業を進める上での問題を明らかにし、対策に取り組むなどの責任を取る」

などを通じて、事業性を見極めた投資をする。株主となり経営指導を行えるような事業の資金の提供を原則としたい。

営利事業の投資をして、事業収益を出せる事業に育成し、雇用を創出し、税金を沢山払える事業会社に育成することこそ、日本を豊かにする道筋であると考えている。

既存の公益財団の事業として認められているものに事業資金の提供に資金貸付または助成（応募型）がある。資金の貸し付けは、金貸し業であって経営に口を出すことをしない。また助成（応募型）では、返済の必要のない金を配る。国の助成金を使うことが目的の会社を良く見る。事業であるにも関わらず営業行為をせずに行う研究・開発型の事業となっているのが現実である。国の資金が、技術イノベーションに終わっている。社会的な変革を伴うようなイノベーションを起こすには、市場創生が伴わなければならない。経営学を学び、経営経験者からの指導を受けなければ、それは実現しない。

経営人財の育成を行うには、事業資金の提供を行いながらの指導・育成が現実的である。従って経営に対する意見が言える必要があるために株式投資を基本にした事業の資金の提供に取り組むことで、株主の一員として、経営に意見を言える立場を前提とした投資を行うことが現実的である。

技術経営人財の活用事業として、取締役や監査役を投資先の要請に応じて、財団は登録人財を推薦することにも取り組んでいく。

結果として、優秀な経営人財を育成する。うその無い、実像の世界で投資をし、ビジネスを回す。

6 . 広報・広告宣伝

公益事業に取り組む「一般財団法人アーネスト育成財団」というコーポレートブランドおよび「技術経営人財の育成」というエンジニアリング・ブランドの構築に取り組む。

（1）ホームページの保守・運用

ホームページ（<http://www.eufd.org>）は、4期目に入り公開している情報量が増えてきた。本年度も昨年度に引き続き公開可能な情報をタイムリーに掲載し、実務に役立つ日本型技術経営（MOT）情報を公開する。

更なる内容の充実に取り組む。

（2）活動報告書（情報紙 Earnest、印刷）の発行

財団の活動を広報する目的で、「誠実を伝える情報紙 Earnest」を今年度も3か月に1回、年間4回発行する。昨年度末は、約1,000部送付した。本年度は

1,200部の郵送を目指す。

字数制限があるが短時間に読み取ることが可能なコミュニケーション手段であると位置づけている。

(3) 広告宣伝

芝浦工業大学校友会の賛助広告や一般社団法人日本開発工学会「開発工学」への広告掲載などに取り組む。

7. 公益財団化の取り組み

昨年度は内閣府に公益認定の申請をおこない、内閣府の担当官と折衝などの意見交換に取り組んできた。本期に入った2015年10月2日付で「公益認定の基準に適合するとみとめることは出来ないので、不認定」とする答申が出された。

本年度は引き続き、不認定の原因の分析をするとともに、当財団の公益性を広く訴える広報活動に取り組むことなどで、公益財団法人となる事を目指す。

8. 外部団体との連携

下記の団体との連携に取り組む。

- (1) 東京経済大学実践技術経営スクール TMP2015 (堺憲一学長)
講義支援、修了式の記念品の寄贈など
- (2) 一般社団法人日本開発工学会 (大江修造会長)
事務局の提供、活動支援など
- (3) 芝浦工業大学校友会活動 (鈴見建夫会長)
校友会役員、活動支援など
- (4) 芝浦工業大学校友会 MOT 同窓会支部 (西河洋一会長)
支部役員、活動支援など
- (5) 一般社団法人アフリカ協会 (松浦晃一郎会長) 会員活動

以上